

成宮 まり子議員（日本共産党 京都市西京区）

2021年10月6日

日本共産党の成宮真理子です。議題となっております意見書7件の全てに賛成の立場で討論します。

まず、わが党提案の「消費税5%への引き下げとインボイス制度の中止を求める意見書」についてです。消費税10%への増税から2年、コロナ危機とのダブルパンチに、府内倒産件数が昨年度は3年ぶりに増えるなど、府民の暮らしも京都経済も大打撃を受けています。「暮らしや営業を支えるために、消費税を減税してほしい」というのが切実な府民の共通の声です。

安倍・菅政権は、消費税増税は福祉のためだと2度も税率を引き上げましたが、その9年間で社会保障予算を6兆円も削りました。消費税増税分を財源にした「病院削減補助金」まで仕立て、公立・公的病院統廃合や病床削減を進めているのです。他方、消費税増税とコロナ禍でも、大企業は利益を増やしており、府内大企業10社も昨年度決算で内部留保が合計9兆2300億円へ膨らんでいます。

こうした下で、市民連合と日本共産党、立憲民主党、社会民主党、れいわ新選組が合意した共通政策では、消費税減税を行い、富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現することが打ち出されました。暮らしと生業を支えるため、緊急の消費税減税、さらに不公平税制をただす政治へ踏み出すことが求められます。

消費税のインボイス制度について、「世界では消費税などの減税に踏みだしているのに、日本だけがインボイスによる消費税の徴税強化など許されない」「免税業者やフリーランスを取引から排除するな」と、多くの業者や中小企業団体が声を上げ、日本商工会議所は導入凍結、日本税理士連合会は見直し・実施延期を求めておられます。

京都の経済を支えているのは、多くの小規模事業者・免税業者ですが、「農家やフリーランスも含めインボイス導入で、課税業者となって赤字でも身銭を切って消費税を納めるのか」それとも、「取引から排除されかねない危機に追いやられるのか」という選択を強要されることとなります。地域経済そのものへの影響も重大であり、インボイス中止、消費税減税こそ急務です。

次に、「新型コロナウイルス禍による米危機の打開を求める意見書」についてです。

コロナ禍で外食需要などが減り、昨年度の在庫を抱えたまま新米が流通し、新米価格が大暴落しています。

農家からは「JA 買取り価格が大幅に下がり機械代の返済や肥料代の支払いができない」「農水省の計算でも1俵15000円の経費がかかるのに1万円ほどにしかない」「中山間地や小さな農地が多く、生活は年金頼み、赤字は給料で穴埋めしてきたが、もうコメを作り続けられない」「耕作放棄地が広がり集落が持たない」との悲鳴が上がっています。

農民連が、過剰米を買い上げて農家を支え、コロナ禍で食べたくても食べられない府民に回すよう、知事への要請や本議会にも請願を出され運動が行政を動かすはじめてています。木津川市が農家への独自支援に踏み出し、知事もわが党の代表質問に「できることがあれば検討したい」とされ、本日の追加補正では販路開拓などの支援が提案されています。

さらに、4野党の共通政策で、農林水産業への支援を強め、食料安全保障を確保することが提案されており、政府による過剰米買上げでは、国民民主党も含め野党5党が一致しています。

ミニマムアクセス米の輸入中止、食料自給率の引き上げも含め農業と食料を守るために意見をあげるべき時だと考えます。

次に、「北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書」についてです。

京都駅周辺工事について西脇知事も、交通や道路、集客・商業施設、府民生活への影響など答弁されました。さらに地下水枯渇問題や、残土問題、環境・景観破壊など、自治体首長から「メリットがない、ルート変更を」との声も聞かれます。府南部でも難工事になることは明らかです。与党整備委員会も「経験したことのない非常に難度の高い事業になる」として、建設費の2兆1千億円からの大幅増額が見込まれるなど、わが党が指摘してきた通りです。山積する問題について全く説明せず、「日本海国土軸」「大規模災害時の代替機能・国家プロジェクト」と繰り返されていますが、府民の中では「JR 西日本による在来線減便など、暮らしの足が奪われる。新幹線どころじゃない」「巨額の府民負担を全く明らかにせず、自民・公明与党プロジェクトチームが勝手にルートも決めて押し付けるなど、こんな国家プロジェクトがあるか」と怒りと批判が広がっています。

こうした声を集め、9月29日「コロナ禍から府民のいのち・暮らし・生業と雇用を守る緊急署名」1万5千筆が、府市民総行動実行委員会により第1次提出されました。「いのちを守る医療や保健所体制、暮らしや営業支援こそ最優先し、北陸新幹線などの大型開発はやめるべき」という府民の声にこたえる時です。

以上、ぜひとも賛同を呼びかけます。

最後に、3党派提案の「私学助成の充実強化等に関する意見書」については賛成ですが、コロナ禍の影響が子どもたちにも及ぶ中、日本の教育への公的支出の貧困が浮き彫りになっています。

日本は、OECD加盟国の比較可能な38ヶ国中37位と最低水準であり、「教育にお金をかけない政治」の転換が求められます。私学助成の充実はもちろん、高校教育の無償化、大学・短大・専門学校の学費を半額にする、給付奨学金の本格実施、大学の入学金制度をなくすなど、わが党は提案しています。

4野党の共通政策でも、「教育、医療、保育、介護について公的支援を拡充し、子育て世代や若者への社会的投資の充実を図る」としており、これらの具体化こそ求められます。

以上で、討論を終わります。ご清聴ありがとうございました。